中国のアフリカ進出について(2)

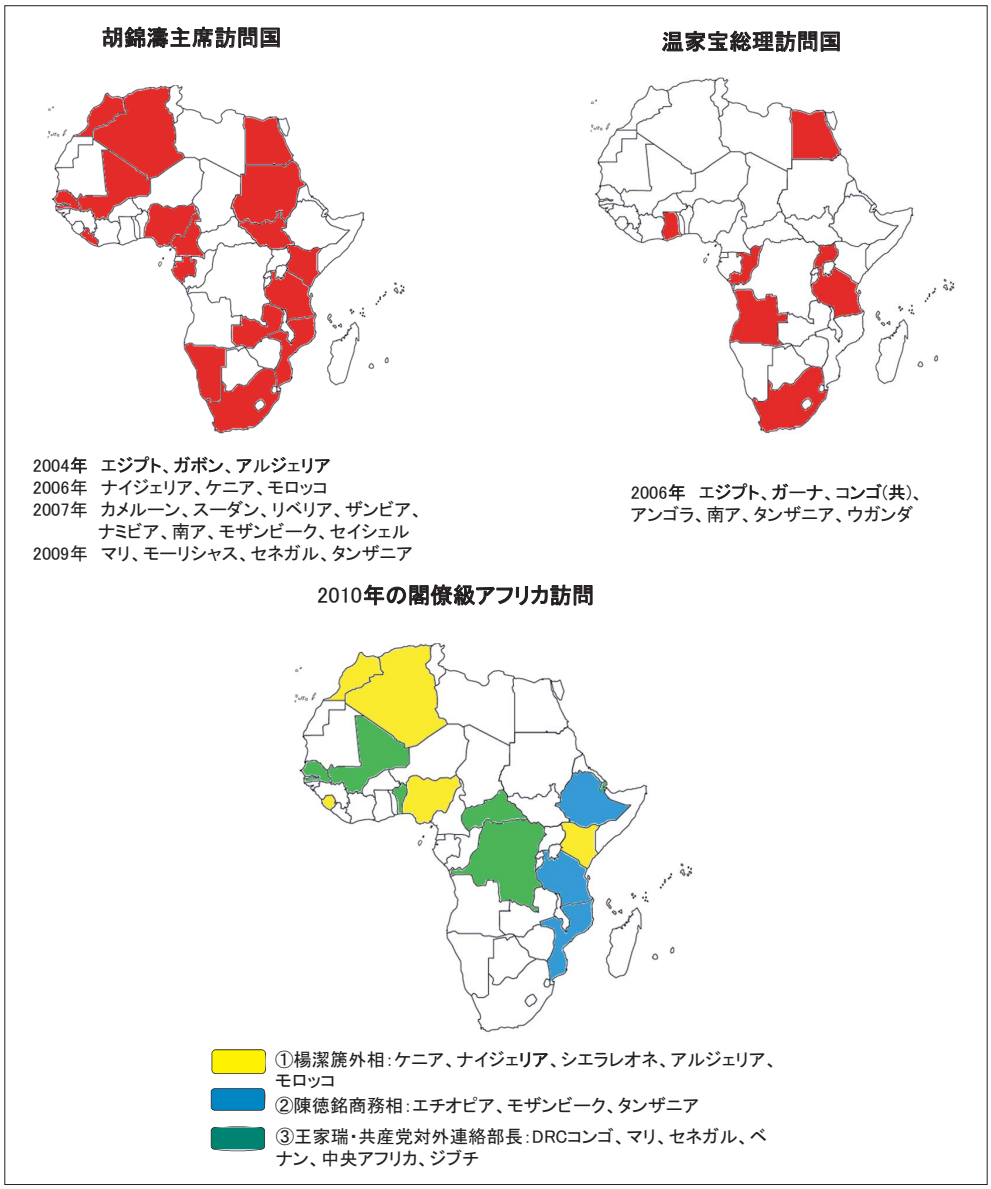
―中国－アフリカ関係の現状―

ロンドン事務所
副所長　小嶋　吉広

1. はじめに

前回は中国－アフリカ関係の歴史について報告したので、シリーズ第2回目の今回は中国－アフリカ間の経済関係の現状について詳述したい[1]。

はじめに、最近(2004年以降)の中国政府要人(閣僚級以上)のアフリカ訪問の足跡について概観してみることとしたい。



(報道情報等を基にJOGMEC作成)

図1. 中国政府要人による訪問国(2004年以降)

1　本稿の一部は平成24年度第2回金属資源成果報告会(平成24年6月6日開催)で講演しており、講演資料と併せて参照願いたい。http://mric.jogmec.go.jp/public/kouenkai/2012-06/briefing_120606_5.pdf

表1. 中国政府要人による訪問国

南ア(2)	カメルーン
ナミビア	ナイジェリア(2)
モザンビーク(2)	ベナン
ザンビア	ガーナ
アンゴラ	シエラレオネ
DRCコンゴ	リベリア
コンゴ(共)	セネガル(2)
タンザニア(2)	マリ(2)
ケニア(2)	アルジェリア(2)
エチオピア	モロッコ(2)
ウガンダ	エジプト(2)
中央アフリカ	セイシェル
スーダン	モーリシャス
ガボン	

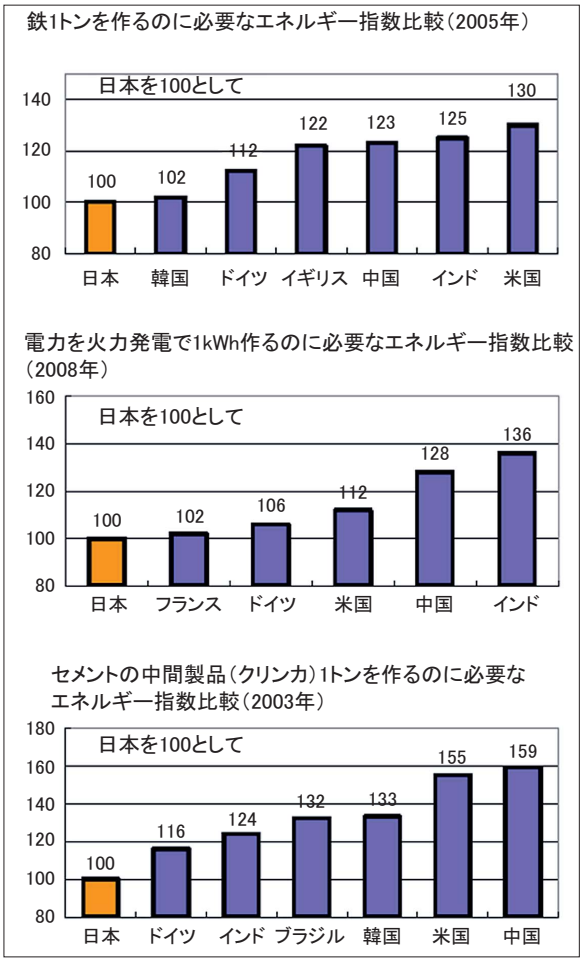
(　)内は回数

胡錦濤主席は2009年までほぼ毎年、アフリカを訪問しており、また閣僚級による年始のアフリカ訪問は中国政府にとって恒例行事となりつつある(図1)。表1に訪問国の一覧を載せたが、2004年以降、中国政府の要人は国交を有するアフリカ諸国のうち約6割の国々を訪問したことになり、積極的にトップ外交を展開していることが分かる。特に、南部アフリカをはじめとする一般に資源国と呼ばれる国々については概ね訪問の実績を有していると言える。

2. 中国の対外進出

1970年代後半からの改革開放政策によって積極的に外資を受け入れた中国は、21世紀に入りに「世界の工場」として確固たる地位を確立したが、原材料を安定的に確保するために、世界へ進出する必要が生じた。また国内政治的な視点では、世界最大の途上国である中国は国内に貧困問題や民族問題を抱えており、共産党一党体制を正当化し、共産党への求心力を保っていくためにも高成長率(6～7%以上)を維持しなければならない国家的宿命を負っている。中国が中国として纏まるためにも、資源そして市場を求め世界へ進出することは歴史的な必然と言えよう。

さらに中国のエネルギー効率は日本などの先進国よりも低いため、中国国内の産業を維持・発展させるためには、他の国々よりも積極的に資源を手当てしなくてはならない特別の事情があった。経団連の資料によれば中国のエネルギー効率は先進国より低く、例えば鉄1ｔを生産するのに必要なエネルギー指数を先進国と比較すると、中国は日本の1.2倍となっている(図2参照)。



(出典：日本経団連「環境自主行動計画<温暖化対策編>2011年度フォローアップ結果」)

図2. 中国のエネルギー指数比較

中国は1993年に石油の純輸入国へ転じたが、これは中国の資源・エネルギー安全保障の歴史において画期となる出来事であった。それ以後、中国の対外政策において資源の確保が国家的な重要課題となり、90年代後半に顕在化しつつあった中国企業の技術力や国際競争力の強化の必要性と相俟り、2001年に策定された第10次五カ年計画(2001年～2005年)において「走出去」政策は明確に方針として示されるに至った。

アフリカへの投資を促進させるため、胡錦濤主席は2006年に開催されたFOCAC(中国・アフリカ協力フォーラム)首脳会議で中国アフリカ発展基金の設置を発表し、2007年3月に同基金は正式に発足した。同基金は、アフリカでの製造業、資源エネルギー、農業等の分野への投資を促進させることが目的であり、10億US＄の予算で発足した。同基金によって、これまでジンバブエでの鉄鉱石プロジェクトやガーナでの発電所建設プロジェクト等に対し投資が行われ、2009年時点で4億US＄がディスバースされた[2]。同基金は2009年にアディスアベバで開催されたFOCAC第4回閣僚級会合で50億US＄に増額され、さらに2012年のFOCAC第5回閣僚級会合で20億US＄の積み増しが発表された。

2000年以降、中国はアフリカへ積極的に経済進出をしているが、そのモデルの淵源は、日本がアジアそして中国に対して行った経済協力にあると前回紹介した[3]。日本は1960年代より、援助、貿易、投資が相互に連携した「三位一体型方式」をアジアに対し積極的に展開し、アジアの経済発展の礎を作ったが、中国のアフリカ進出も援助、貿易、投資を連携させたものになっている[4]。さらに中国の場合、建設請負や労務提供も中国が提供することが一般的であることから「四位一体」と呼ぶ専門家もいる[5]。以下、まずは中国の経済協力実施体制を概観した後、援助、貿易、投資の各チャンネルの現状について見てみたい。

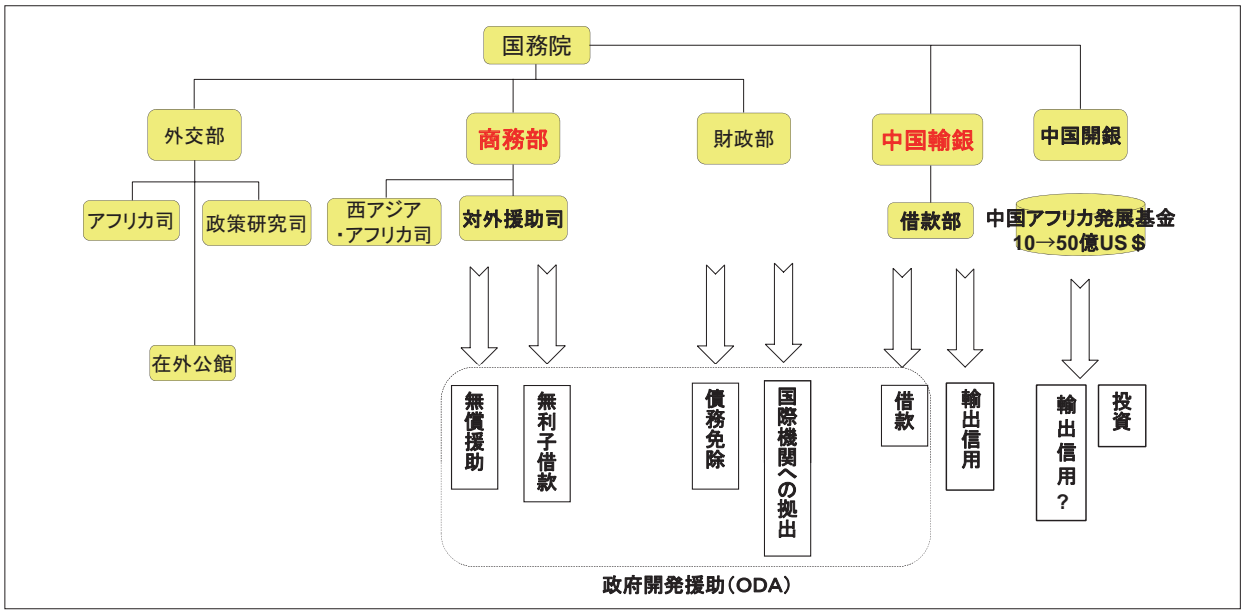
3. 中国の経済協力実施体制

中国の経済協力は図3の機関により行われているが、その中でキーとなるプレイヤーは商務部(MOFCOM：Ministry of Commerce)と中国輸銀(China Exim)である[6]。

商務部は日本の経済産業省に相当する省であり、貿易と対外経済協力、外国投資を所管している。商務部の中の対外援助司(課に相当)が、対外援助の政策立案を行っており、無償援助と無利子借款の供与を担当している。

次に中国輸銀は国務院(日本の内閣に相当)直轄の政策金融機関である。中国輸銀は優遇借款と輸出信用の供与を担当している。中国は建国以来、借款に際しては無利子で行ってきたが、1995年に対外援助改革を行い、新たに優遇借款制度を創設した[7]。優遇借款のスキームにおいては、タイド(ひも付き)が一般的となっており、中国製品の輸出促進の一つのツールともなっている。

さらに前述の中国アフリカ発展基金も輸出信用の供与を行っていると考えられている。



(各種情報を基にJOGMEC作成)

図3. 中国の経済協力実施体制

2 JETRO(2009)「アフリカにおける中国」、P.111
3 金属資源レポート2012年7月号http://mric.jogmec.go.jp/public/kogyojoho/2012-07/MRv42n2-07.pdf
4 Deborah Brautigam(2009)「The Dragon's Gift」、P.24
5 稲田十一専修大学教授は「中国の援助を評価する」において中国の経済協力の四位一体モデルを分析している。(日本国際問題研究所(2012)「中国の対外援助」第3章)
6 本章での記載は主に、小林誉明著、JBIC開発金融研究所報(2007年10月)「中国の援助政策」の情報を参考とした。
7 OECDのルールではGE(Grant Element)値25%以上をODAカウントできるものとし、援助(借款)と輸出信用を明確に区別している。しかしながら中国の場合、対外援助を行う際の供与条件の詳細が明らかになっておらず、優遇借款と輸出信用の区別がOECDほどは明確になっていないと推測される。

中国の優遇借款のタイイング・ステータス(ひも付きの内容)については、中国政府は各案件に係る情報を開示していないため公式的な情報は得られないが、小林誉明による分析では中国製資機材の調達比率は最低5割となっている[8]。またDeborah Brautigamによれば、2008年の中国輸銀からDRCコンゴへの資金供与において、中国製資機材の調達比率は約9割であったという分析もある[9]。

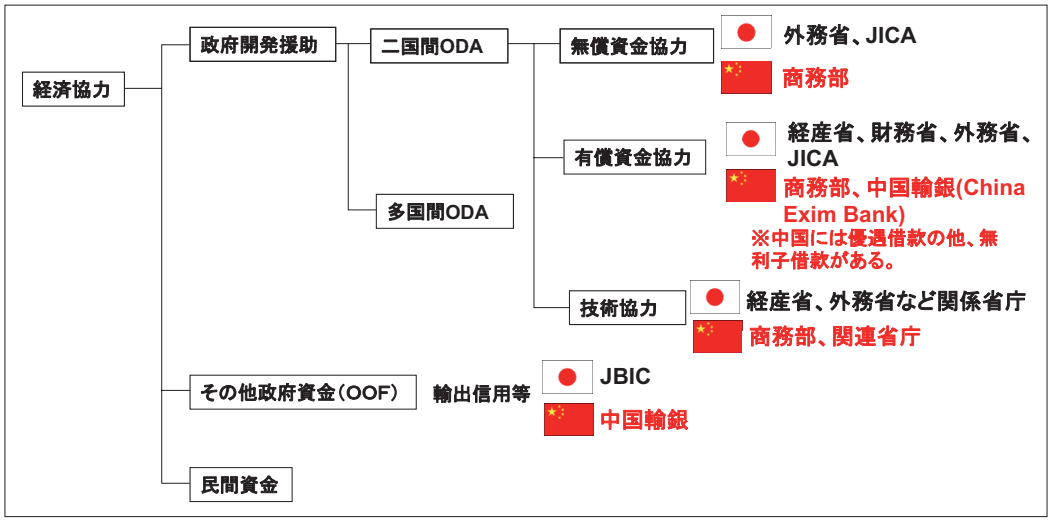
日本のタイド円借款(STEP)では本邦資機材調達率は3割以上となっているが、円借款の場合アンタイド案件が多いため、一概に数値上の比較はできない。参考までに総理官邸によるデータでは、2005年～2009年の間の全供与額に占めるSTEP案件の割合(金額ベース)は平均で9.4%となっている(表2参照)。

日本の経済協力実施体制と比較すると図4のようになる。日本では有償資金協力(円借款)が3省によって所管されるなど、複数の省庁での共管となっており、また政策立案(省庁レベル)と政策実施(JICAやJBIC)の二層構造になっているのが特徴的である。中国の場合、経済協力の実施に当たっては商務部と中国輸銀に一元化されており、これにより早い意思決定が可能になっている。

表2. 円借款供与額に占めるSTEPの割合(過去5年間のL/Aベース)

年度	2005	2006	2007	2008	2009	5年間平均
全承諾額に占めるSTEP案件の承諾額の割合(%)	9.9	7.0	5.4	12.1	12.7	9.4
STEP案件の承諾金額(億円)	565	535	485	1,129	1,229	789
全案件の承諾金額(億円)	5,698	7,637	9,012	9,293	9,676	8,263

(出典:第6回パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合(総理官邸)資料)



(各種情報を基にJOGMEC作成)

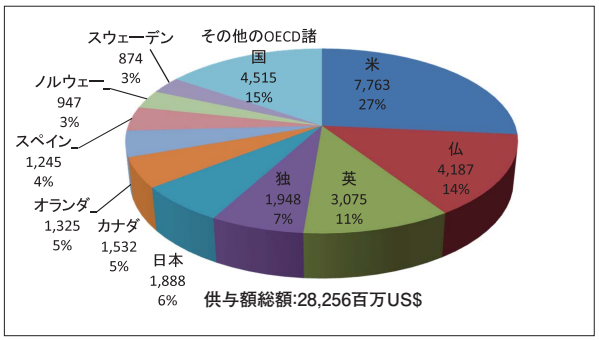
図4. 経済協力実施体制の日中比較

4. 中国の対アフリカ経済協力の現状

(1)援助

中国はOECD開発援助委員会(DAC:Development Assistance Committee)に加盟していないため、援助に関する詳細なデータは明らかになっていないが、中国政府が発表した数少ない公表資料やDACによる推計値等を基に、中国の援助の規模について以下考察してみたい。

まず図5はOECD-DACが発表したアフリカ向けODA供与国の内訳である。最大供与国は米であり、その後に仏、英、独と続き、日本は第5位になっている。中国はOECD-DACに加盟していないため、このグラフには出てこない。



(出典:OECD-DACデータ)

図5. アフリカ向けODA供与国別内訳(2010年ディスバースメントベース)

8 小林誉明「中国の援助政策」(JBIC開発金融研究所報2007年10月)、P.119
9 Deborah Brautigam(2009)「The Dragon's Gift」、P.153

OECD-DACは、新興ドナーとして今日プレゼンスを増しているBRICS諸国の対外援助額（全世界）の推計値を公表しており、それによると2010年の中国のODA推計額は20億US＄となっている（表3参照）。

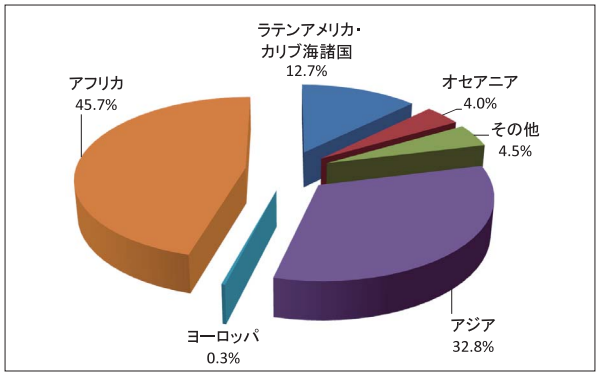
中国国務院は2011年に対外援助白書を初めて公表した[10]。それによると、2009年の地域別内訳としてアフリカは45.7％というデータが出ており、中国の援助の半分近くはアフリカ向けであることが分かる（図6参照）。

以上の情報を基に、中国のアフリカ向けODA額を推計すると、おおよそ919百万US＄と考えられる（2,010百万US＄×45.7％＝919百万US＄）。この推計額をOECD諸国と比較すると図7のようになり[11]、中国はアフリカ向け援助において第9位のドナーと推測される。

表3. BRICS諸国のODA推計値

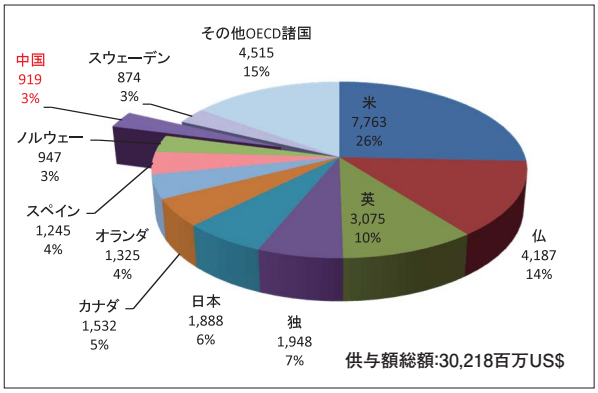
（単位：百万US＄）

国名	2005	2006	2007	2008	2009	2010	データソース
中国	911.90	1,033.27	1,466.86	1,807.57	1,947.65	2,010.61	Fiscal Yearbook, Ministry of Finance, China.
インド	414.50	381.40	392.60	609.50	488.04	639.07	Annual Reports, Ministry of Foreign Affairs, India.
ロシア	101.30	101.80	210.78	220.00	785.02	472.32	Ministry of Finance, Russian Federation（except 2010*）.
ブラジル	158.10	277.20	291.90	336.80	362.20	n.a.	Office of the Presidency, Brazil.
南ア	42.00	49.08	85.18	89.18	119.54	98.36	Estimates of Public Expenditures 2009-2011, National Treasury, South Africa.



（出典：中国国務院報道弁公室「2011年版　中国の対外援助白書（全文）」）

図6. 中国による援助の地域別配分



（OECD-DACのデータを基にJOGMEC作成）

図7. アフリカ向けODA供与国別内訳（2010年ディスバースメントベース。中国の推計値含む）

以上の分析の結果、中国はスペイン、ノルウェーに次いで9番目のドナー国であるということになるが、中国の国力やアフリカでの実際のプレゼンスの大きさを勘案すると、意外と低いと思われる読者もいると思う。この理由として以下2点が考えられる。

①プレステージ・プロジェクトへの援助

まず第1に、中国の援助の特色として大統領府やナショナル・スタジアム等の「プレステージ・プロジェクト」が多いため、他国の援助に比べ目立ちやすいという点が挙げられる（表4参照）。また、中国の援助は意思決定や施工が早いため、「プレステージ・プロジェクト」が短期間に完成することで人々の印象に残りやすいという特色もある（「秀吉の一夜城」のような効果）。

10　中国政府により初めて公表された対外援助白書の内容についての客観的評価は、国際開発研究者協会（SRID）のサイトに掲載されているJICA荒川上級審議役によるレポートを参照されたい。
http://www.sridonline.org/j/doc/j201107s03a02.pdf

11　中国の対外援助白書の供与地域別データは2009年のものであるが、現在入手できる最新のデータであり、地域別配分については年によってあまり変動はないという前提で分析を行っている。

表4. プレステージ・プロジェクトの例(2000-2005年)

国名	完成年	案件名
スーダン	2004	国際会議場
ルワンダ	2004	会議場ホール
モーリタニア	2001	大統領府
ザンビア	2003	合同庁舎メインビル内装
DRCコンゴ	2001	人民会館・スタジアムのメンテナンス
DRCコンゴ	2004	外務省会議場リペア
DRCコンゴ	2005	大統領宮殿のネットワーク整備
ガボン	2005	上院ビル
ガーナ	2005	国立劇場改修

国名	完成年	案件名
カーボベルデ	2001	モニュメント及び500席収容ホール
ギニア	2005	人民会館
ウガンダ	2004	外務省庁舎
ジブチ	2003	内務省庁舎
ベナン	2003	スタジアムメンテナンス
ニジェール	2000	スタジアム・体育館の部分的メンテナンス
マリ	2001	5万人収容スタジアム
モザンビーク	2003	会議センター
コモロ	2005	人民宮殿修復

(出典:「中国の援助政策―対外援助改革の展開―」JBIC開発金融研究所報2007年10月、小林誉明)

資源国における最近の大規模なプレステージ・プロジェクトとしては、マラウィの新国会議事堂が挙げられる(写真1参照)。マラウィは独立以来、台湾と友好的な国交を有していたが、2007年12月に突如中国と国交を結び、台湾との国交を断絶した[12]。もともと新国会議事堂の建設計画は台湾がコミットをしていたものであるが、国交断絶後は中国が計画を引き継ぎ、2011年に竣工の運びとなった。新国会議事堂建設に際し、中国は40百万US$の支援をしたとも言われている。

写真1. マラウィの新国会議事堂(2011年1月 JOGMEC撮影)

マラウィと台湾の関係は2007年8月頃までは非常に安定的と国際社会から見られていたが、中国はマラウィとの国交樹立に向け2007年9月より一気呵成に外交アプローチを開始し、わずか4ヶ月で国交を獲得した[13]。その背景として当時、国内で豪ジュニア企業によるニオブ等の探鉱活動が開始されたことを受け、資源権益への関与を高める狙いがあったと見る向きもある。

具体的には、豪のGlobe Metal & Mining社は、Kanyikaプロジェクト(対象鉱種:ニオブ、ウラン、タンタル、ジルコン)の排他的探査権を2006年3月に取得し、2006年から2007年にかけてトレンチ調査及びボーリング調査を行い、鉱体を捕捉。2008年3月にJORC規程準拠の予測鉱物資源量を公表している。その後2010年11月、中国国営企業のEast China Mineral Exploration and Development BureauがGlobe Metal & Mining社の株式51%を40.6百万US$で取得したことを発表した。さらに2012年7月には、中国開発銀行がKanyikaプロジェクトの開発費用として220百万US$の融資を発表している。

マラウィではKanyikaプロジェクト以外にも、Paladin社(豪)のKayelekeraウラン鉱山が2009年Q2より生産を行っている他、Lynas Corp.(豪)によるKangankundeレアアース(ランタン)プロジェクト等の探査案件が現在進行している。

②中国企業による落札

中国が援助額以上のプレゼンスをアフリカで示している2つ目の理由として、世銀やアフリカ開発銀行(AfDB)、あるいは他のドナー国が発注する建設案件を中国企業が落札することが多いことが挙げられる。2004年から2006年の間で、世銀とAfDBが発注する土

12 マラウィの台湾との断交については、台湾の研究機関であるThe Institute of International Relationsのサイトに掲載されている東京大学 川島真准教授の文献「マラウィの対台湾断交」(問題と研究 2008年10.11.12月号)に詳しく記載されている。それによると、2008年1月、マラウィと台湾との断交を正式に発表した台湾外交部の政務次長は発表において以下のように述べ、背景に中国による援助攻勢(金銭による誘惑)があったことを示している。
http://iir.nccu.edu.tw/attachments/journal/add/10/2-1.pdf
「中華民国(台湾)は、1966年にマラウィと国交を樹立して以来、マラウィの基本建設や国民生活の向上のための計画を積極的に支援してきた。マラウィの歴代の政府や人民は両国の邦誼や協力に対して十分に満足していた。だが、近年、中国はわが邦交国に対して様々な工作をおこない、台湾とマラウィの関係についても何度もそれを破壊しようとしてきたが成果が得られなかった。だが、昨年(2007年)の後半になって60億US$を使ってマラウィを誘惑したのである。我が国は、台湾とマラウィの邦誼に鑑み、積極的に、かつ持続的にマラウィ政府とコミュニケーションをとりながら、協力面でも最大の誠意を見せた。しかし、それにも関らずマラウィ側は我が国から離れていき、中国と示し合わせた上で、我が国の元首が海外を訪問している時をねらって中国との国交を樹立したのである。これこそ、我が国および台湾人民に対する辱めであり、42年間の友誼に応じたものでも、また民主国家の手法とも言えないものである。」

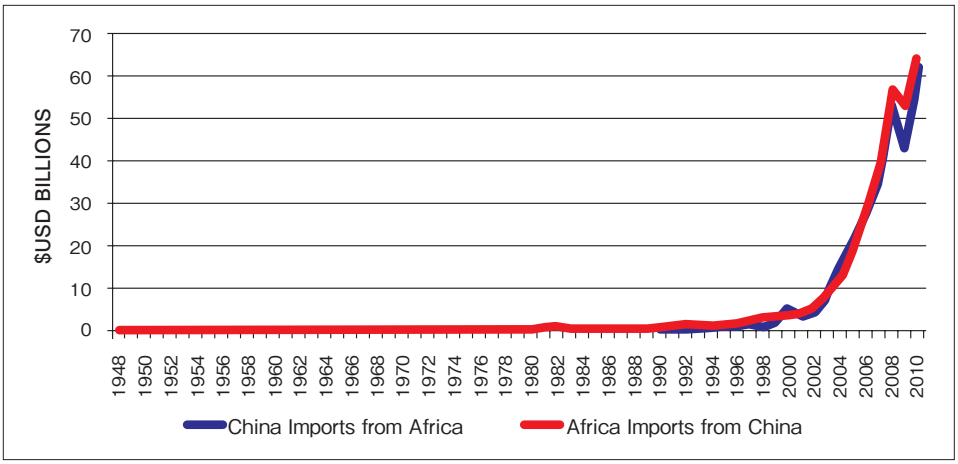
13 マラウィが台湾と断交したことにより、現在、台湾と国交を有するアフリカの国はブルキナファソ、ガンビア、サントメ・プリンシペ、スワジランドの4か国となった。

木工事のうち、中国企業により落札された割合は31%というデータもある[14]。OECD-DACにおいてはその存立のテーゼである貿易歪曲性排除をルール化していくため、加盟国間での激しい議論の応酬を経て、70年代より援助案件の一般アンタイド化が進行し現在に至っているが、その結果として、OECDに加盟していない中国企業が、その価格競争力を以てアフリカの援助案件の多くを受注し、間接的にも中国のプレゼンス増大に貢献していることは、「先進国クラブ」であるOECD-DACが予期しなかった皮肉な結果と言えよう[15]。

(2)貿易

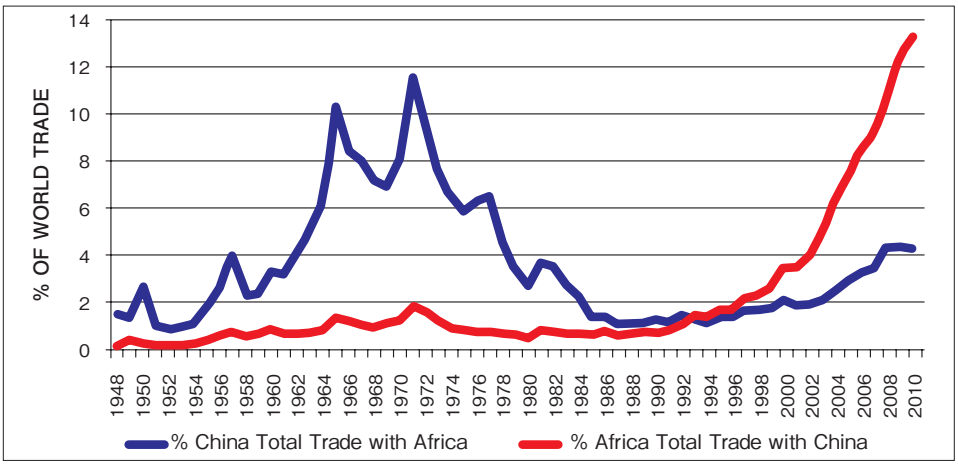
次に中国とアフリカの貿易関係について見てみたい。前回、中国－アフリカ関係の歴史について概観し、3つの時期に分けて説明をした(第1期：1955年～1971年、第2期：1971年～1990年代前半、第3期：1990年代後半～現在)。この歴史区分に倣い、中国－アフリカ間の貿易の推移を詳しく考察してみたい。

中国建国からのアフリカとの貿易関係が分かる一貫性のある資料はなかなか見当たらないが、最近発行された「China and Africa」(David H. Shinn and Joshua Eisenman、University of Pennsylvania Press、2012年)では比較的まとまったデータが載っている。図8は1948年から現在までの中国とアフリカの間の貿易額の推移を示し、図9は中国とアフリカにとっての世界全体の貿易額に占めるそれぞれの割合(中国にとっての対アフリカ貿易の割合と、アフリカにとっての対中国貿易の割合)の推移を示している。



(出典：David H. Shinn and Joshua Eisenman(2012)「China and Africa」、P.101)

図8. 中国－アフリカ間の貿易額の推移(1948年～2010年)



(出典：David H. Shinn and Joshua Eisenman(2012)「China and Africa」、P.101)

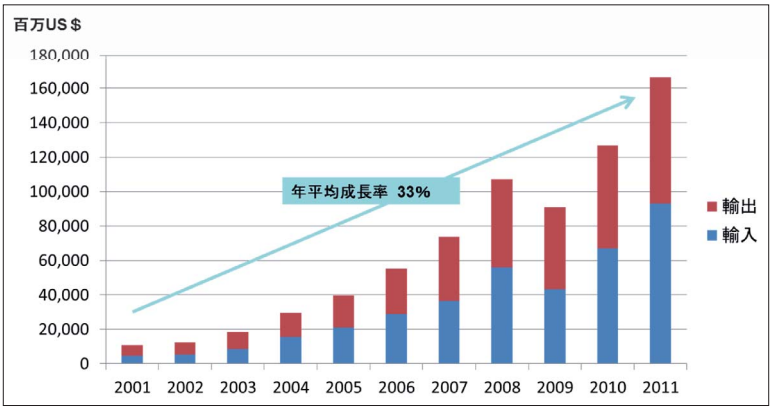
図9. 中国とアフリカにとっての世界全体の貿易額に占める割合(中国にとっての対アフリカ貿易の割合と、アフリカにとっての対中貿易の割合)(1948年～2010年)

14　JETRO(2009)「アフリカにおける中国」、P.89
15　OECD-DACにおける一般アンタイド化の経緯と加盟各国間での攻防の歴史については、「国益奪還」(前田充浩、2007年)が詳細な分析を行っている。

まず図8について見ると、貿易額は2000年までは比較的低位に推移していたことが分かる。前回、中国－アフリカ関係の歴史区分として、1948年～1971年を「第1期：非同盟諸国における盟主(南南協力)の時期」と定義したが、この時期、特に1964年までのアフリカから中国への輸出額と、中国からアフリカへの輸出額はいずれも100億US＄以下でしかなかった。この時期における主な貿易品目は、アフリカから中国へは綿花(主にエジプト産)やメイズ(南ア産)が輸出され、中国からは茶葉が輸出された。この時期の両者の貿易額は僅少であったが、中国にとってアフリカは重要な貿易相手国であったことが図9で分かる。この時期、中国は国際的な認知を受けておらず(国連加盟は1971年)、西側諸国との国交が回復していなかったため、アフリカとの貿易額は中国にとって6％程度を占めていた。特に周恩来首相が「対外援助8原則」を発表した1964年以降、中国にとってアフリカとの貿易は重要性を増し、世界全体の貿易額の10％を超えるまでに至った。貿易額も64年以降増加傾向が見られ、1971年には中国のアフリカへの輸出額は260百万US＄、アフリカから中国への輸出額は160百万US＄にまで拡大した。品目としては、前述の綿花やメイズに加え、ザンビアの銅やアルジェリアの原油も中国への輸出されるようになった。

中国が国連加盟を果たした71年以降90年代前半までの間(第2期：国連加盟と改革・開放推進の時期)は、アフリカから中国への輸出額は干ばつの影響もあり200百万US＄前後と伸び悩むが、中国からアフリカへの輸出額は若干の振幅はあるものの7億US＄から12US＄で推移し、中国にとって出超の状態が続いた。1972年以降、中国は西側諸国との国交を回復し、西側諸国との貿易を急速に拡大させていったため、アフリカとの貿易の割合は徐々に減少し、80年代後半には1％台にまで低下していったことが図9から見て取れる。

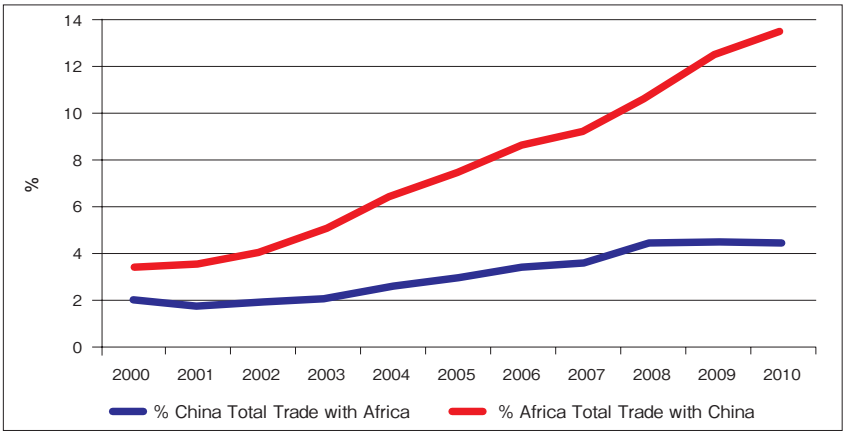
「走出去」政策が開始される90年代後半より図8の中国－アフリカの貿易額は徐々に増加が見られ、2001年以降は爆発的に貿易が拡大した(図10参照)。



(商務省のデータを基にJOGMEC作成)

図10. 中国の対アフリカ貿易額の推移(2001年以降)

図9においても中国にとってのアフリカ貿易の割合が2001年以降増加しているのが分かるが、特筆すべきはアフリカにとって中国との貿易の割合が急速に増加している点である(1960年代、70年代とは逆の現象が発生)。図11は図9の2000年以降を切り取ったものであるが、アフリカにとって貿易相手国としての中国の重要性は2000年以降急速に高まっており、2008年以降はアフリカにとって中国は最大の貿易相手国になっている。アフリカにとって、対中貿易は世界全体との貿易額の13％を占めるまでに至っている(2010年)。



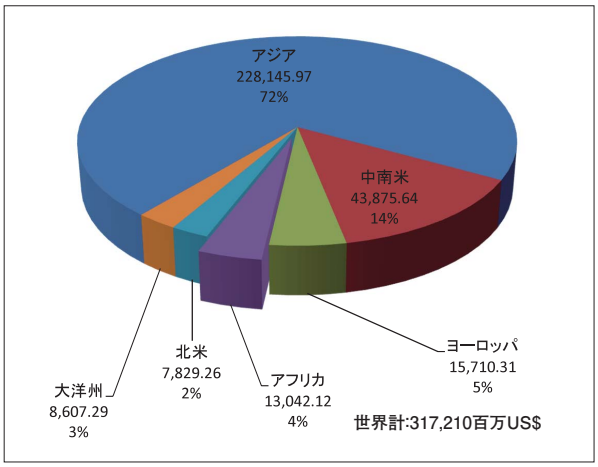
(出典：David H. Shinn and Joshua Eisenman(2012)「China and Africa」、P.116)

図11. 中国とアフリカにとっての世界全体の貿易額に占める割合(中国にとっての対アフリカ貿易の割合と、アフリカにとっての対中貿易の割合)(2000年～2010年)

2012年7月に北京にて第5回FOCAC（中国アフリカ協力フォーラム）閣僚級会合が開催されたが、その発表では2011年の中国とアフリカの貿易額は1,663億US＄となり、2000年に比べると実に16倍にまで成長した。1,663億US＄の内訳は、アフリカから中国への輸出が930億US＄、中国からアフリカへの輸出（アフリカにとっての輸入）は733億US＄となっている。アフリカは中国から主に工業製品や繊維製品を輸入し、中国へは原油や鉱物資源等の一次産品を主に輸出している。このため、資源価格が高騰しているここ数年は、中国にとって輸入超過の状態が続いている。

(3)投資

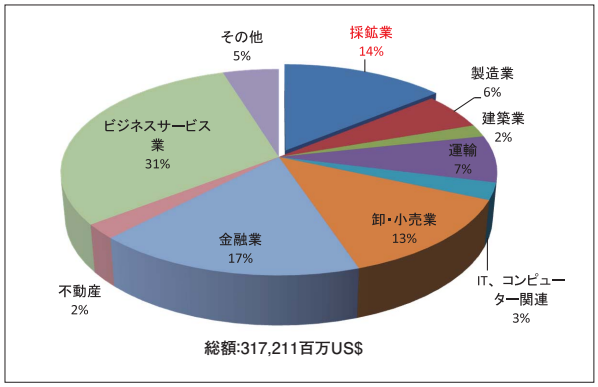
最後に投資について見てみたい。投資については、商務部が断片的ながらも公式値を発表（「2010 Statistical Bulletin of China's Foreign Direct Investment」）しているので、分析に当たってはその統計を用いることとした。図12は商務部が発表した中国の地域別FDI（ストック）の内訳である。投資対象国としては、圧倒的にアジアが多く、次いで中南米、ヨーロッパと続き、アフリカは第4位であり、割合として4%に過ぎない。これは走出去政策においてはアジアを重視していることが影響しており、2010年時点で中国がFTA（自由貿易協定）を結んでいる国・地域は8箇所であるが、うち5か国・地域がアジアであることからも窺える（香港、マカオ、ASEAN、パキスタン、シンガポール）[16]。また後述するが、統計上の香港の扱いによるところもある。



（出典：MOFCOM「2010 Statistical Bulletin of China's Outward Foreign Direct Investment」）

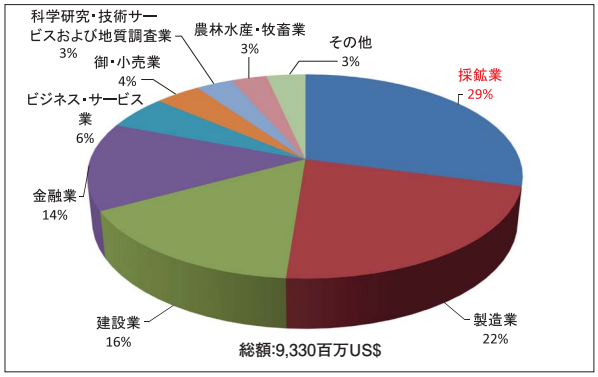
図12. 中国の地域別FDI（2010年、ストック）

次にセクター別に見てみると、中国による世界全体に対するFDIのセクター別内訳は図13のとおりである。ビジネスサービス業、金融業に次いで、採鉱業（石油・ガス含む）は第3位、割合として14%となっている。対アフリカ投資で見た場合の内訳は図14であり、対アフリカFDIでは採鉱業が約3割を占め、第1位のセクターになっているのが特徴である。



（出典：MOFCOM「2010 Statistical Bulletin of China's Outward Foreign Direct Investment」）

図13. 中国のFDIセクター別内訳（全世界）



（出典：「中国とアフリカの経済貿易白書」2010）

図14. 中国の対アフリカFDIセクター別内訳（2009年末時点でのストック）

商務省は、中国からアフリカへのFDI上位10か国（2004-2010におけるストック）の情報を公表している。それによれば、南ア、ナイジェリア、ザンビア、アルジェリア、DRCコンゴの順となっており、資源国が上位を占めていることが分かる。

表5. 中国からアフリカへのFDI上位10か国（2004年－2010年におけるストック）

国名	投資額	割合
南ア	4,152.98	31.8%
ナイジェリア	1,210.85	9.3%
ザンビア	943.73	7.2%
アルジェリア	937.26	7.2%
DRCコンゴ	630.92	4.8%
ニジェール	379.36	2.9%
エチオピア	368.06	2.8%
アンゴラ	351.77	2.7%
エジプト	336.72	2.6%
タンザニア	307.51	2.4%
その他	3,422.96	26.2%
計	13,042.12	

（出典：MOFCOM「2010 Statistical Bulletin of China's Outward Foreign Direct Investment」）

16　みずほ総合研究所（2010）「中国企業の対外投資戦略」（みずほレポート2010年9月27日号）、P.8

米のシンクタンクHeritage Foundationは中国による主要な対外投資案件についてwebサイトでデータを提供しており、商務部統計の「確からしさ」を確認するため、ここでデータの比較を行ってみたい[17]。Heritage Foundationのデータに基づいて中国のアフリカ向け投資をグラフ化すると図15になる。中国のアフリカ向け投資額は29,990百万US＄となり、図14の商務部発表値(9,330百万US＄)とは大きく乖離している。商務部統計が2009年末時点でのストックであり、1～2年のタイムラグがあることを考慮しても、この乖離は無視できないレベルである。またそのセクター別内訳を見てみても、Heritage Foundationのデータによれば45％は鉱物資源分野となっており、商務部の統計(図14)と比べると鉱物資源分野の割合が格段に大きい(商務部の統計の「採鉱業」には石油・ガスも含まれているが、Heritage Foundationのデータでは石油・ガスは「エネルギー」として別に集計)。このような大きな違いが生じる原因として、商務部の統計は香港を投資先(仕向地)として扱っているため、対外投資の太宗を占める香港企業による投資や本土発香港経由の投資が、図11において「投資先：アジア」として計上されてしまう統計的誤謬が挙げられる。

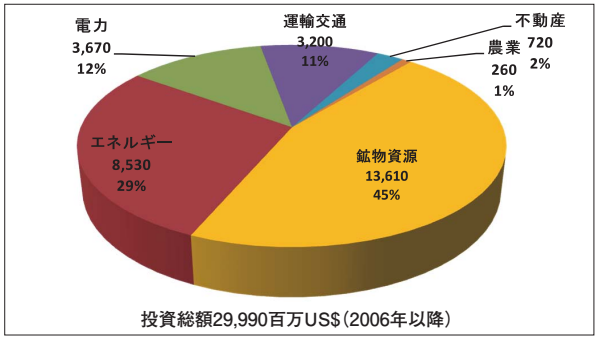


図15. Heritage Foundationのデータによる中国の対アフリカFDIセクター別内訳

最後に中国企業によるアフリカでの鉱物資源分野での投資案件について見てみることとしたい。Heritage Foundationのデータベースの情報を基に、さらにJOGMECが各種報道等から入手した情報により精査を加え、2006年以降の投資案件を表に整理してみた(表6参照)。2006年からの中国企業による投資額は約160億US＄であり、鉱種としては銅、鉄、クロム、ニッケル、ウラン等と多岐に亘っている。ここ数年、10億US＄を超える大型投資案件が増えているのが特徴的である。

次号では、一般に「アンゴラモデル」と言われる資源を担保にした資金供与の具体例として、アンゴラとDRCコンゴを例に中国によるアプローチの方法について分析する予定である。

表6. 中国によるアフリカへの鉱物資源分野での投資案件(2006年以降)

年	月	投資企業名	投資対象国	鉱種	投資金額(百万US＄)	投資内容
2006	11	中国有色金属	ザンビア	銅	310	チャンビシ鉱山への投資
2007	10	中国有色金属	ザンビア	銅	100	Chambishi West orebody Projectへの投資
2007	12	SinoSteel	ジンバブエ	鉄	100	Zimascoへの出資(権益92％取得)
2008	6	中国核工業集団	ニジェール	ウラン	190	Azelic鉱山への投資
2008	7	中国輸銀	DRCコンゴ	銅	3,000	当初発表額は6,000百万US＄であったが、その後IMFとの調整により3,000US＄に減額
2008	7	中国中鉄、中国水利水電建設	DRCコンゴ	銅	2,000	JV企業Sicominesへの出資(権益28％取得)
2009	1	五鉱資源有限公司	南ア	クロム	数百万US＄	Vizirama社(クロム鉱山/探鉱企業)への出資(権益70％取得)
2009	4	五鉱資源有限公司	南ア	クロム	81	Townlands/ Kookfonteinクロム鉱山への投資
2009	5	中国有色金属	ザンビア	銅	300	Luanshya鉱山への投資(権益85％取得)
2009	8	金川集団	ザンビア	ニッケル	37	Munali鉱山への参画(権益51％取得)
2010	1	金川集団	タンザニア	ニッケル	n/a	Tanzania Royalty Exploration社が保有するKabangaプロジェクトへの参画
2010	1	中国核工業集団	ニジェール	ウラン	53	Azelik鉱山の株式37.2％取得
2010	4	China Railway Materials	シエラレオネ	鉄	260	African Minerals社への出資(Tonkolili鉄鉱石プロジェクトの権益12.5％取得)
2010	5	金川集団、中国アフリカ開発基金	南ア	プラチナ	878	Wesizwe社の権益51％取得
2010	7	Chinalco	ギニア	鉄	1,350	Simandou Block 3 ＆ 4への参画についてRio Tintoと合意(権益45％取得)
2010	8	CIF(中国国際基金)	ギニア	鉄	1,200	Kalia鉄鉱石プロジェクトとForecariah鉄鉱石プロジェクトのインフラ整備を負担する代わりに、CIFが両プロジェクトへ参画
2010	9	Bosai Minerals	ガーナ	アルミニウム	1,200	Ghana Bauxite社(Awasoプロジェクト)の権益80％をRio Tintoより買収
2011	4	中国輸銀	ニジェール	ウラン	99	Azelik鉱山の拡張費用
2011	5	山東鋼鉄集団	シエラレオネ	鉄	1,490	African Minerals社への出資(Tonkolili鉄鉱石プロジェクトの権益25％取得)
2011	7	Sinosteel	ジンバブエ	クロム	300	Zimascoへの出資
2011	9	金川集団	南ア	銅	1,280	Chibulma銅鉱山(ザンビア)、Ruashi銅鉱山(DRCコンゴ)の権益を有するMetorex社を買収
2012	2	五鉱資源有限公司	DRCコンゴ	銅	1,330	Anvil Miningの買収

(Heritage Foundationのデータを基に、JOGMEC作成)

17 The Heritage Foundationは以下のサイトで100百万US＄以上の大規模投資案件についてデータベース化をしている。
http://www.heritage.org/research/projects/china-global-investment-tracker-interactive-map

(2012.8.24)